

A large, stylized logo in the background, consisting of a light blue circle with a white and yellow abstract shape inside, resembling a stylized 'S' or a compass needle.

2024年3月期
第2四半期決算説明資料

2023年11月27日
神田通信機株式会社

(証券コード:1992)

目次

1. 2024年3月期 第2四半期決算の概要

2. 2024年3月期 通期連結決算の見通し

3. 企業価値向上に向けた取組み

1. 2024年3月期 第2四半期決算の概要

①連結業績の概要

- 売上は、照明制御事業の売上増と、子会社(日神電子)の下期売上予定案件を上期に売上げたことにより、349百万円の増収。売上総利益額は67百万円増加したが、収益性(売上総利益率)は1.3%低下
- 当期純利益は、先行投資による人件費の増加等の影響を受けたことにより、15百万円の減益となった

(百万円)	2023年3月期 上半期金額	2024年3月期 上半期金額	前期比増減	
			金額	率
売上高	2,472	2,822	349	14.1%
売上原価	1,741	2,023	282	16.2%
売上総利益	731	798	67	9.2%
売上総利益率	29.6%	28.3%	-	-
販売費及び一般管理費	625	686	60	9.7%
営業利益	106	112	6	5.9%
営業利益率	4.3%	4.0%	-	-
経常利益	147	156	8	5.8%
税金等調整前当期純利益	178	156	△ 22	△12.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	111	96	△ 15	△13.5%
当期純利益率	4.5%	3.4%	-	-

②セグメント別業績の概要

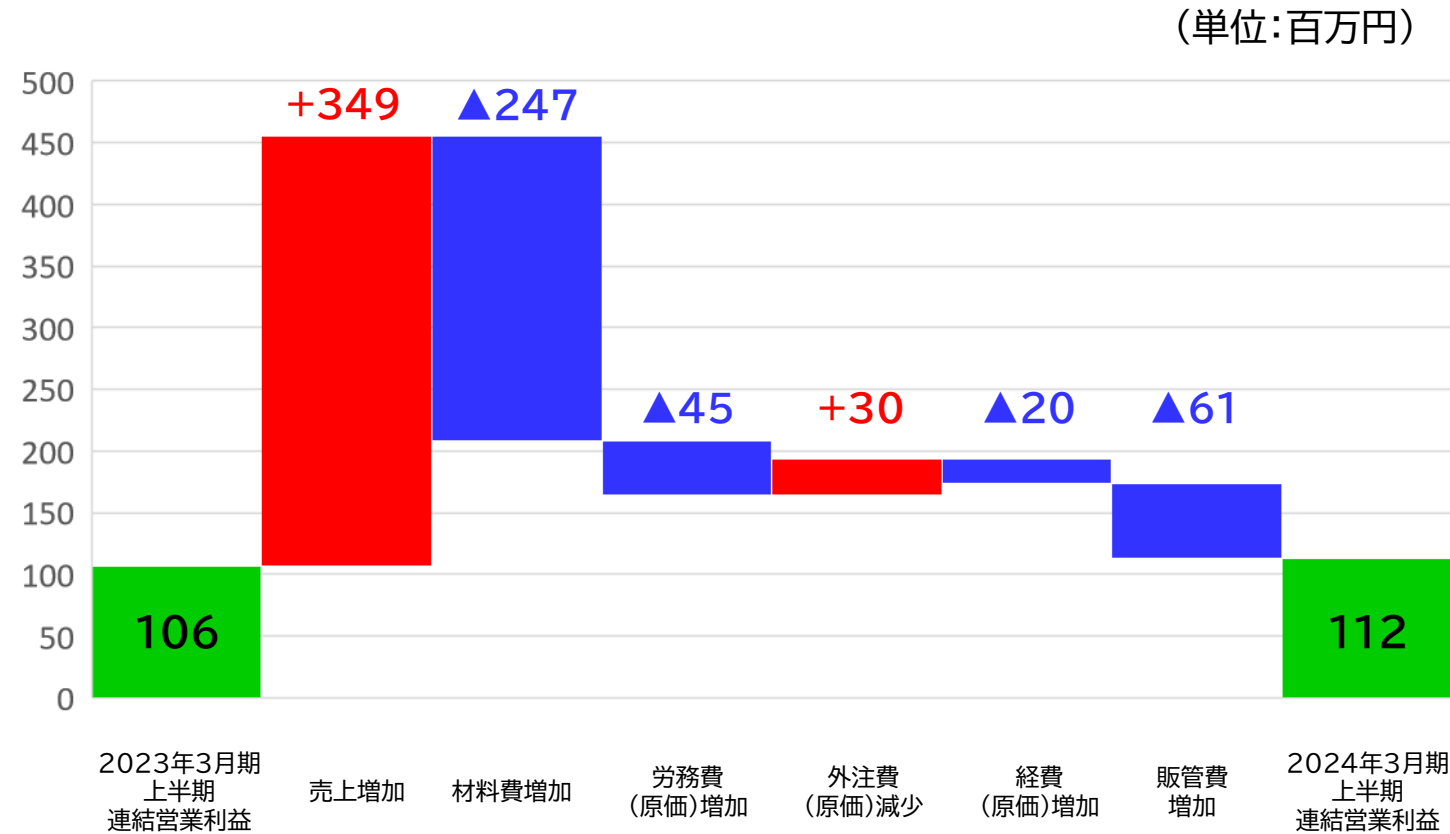
- 情報通信事業・・・売上は、子会社(日神電子)の売上の前倒し等により、242百万円の増収
しかしながら、不採算案件の発生及び人件費増により7百万円の減益
- 照明制御事業・・・売上は、前期比107百万円の増収により、赤字解消

(百万円)		2023年3月期	2024年3月期	
		上半期金額	上半期金額	前期比
情報通信	売上高	2,268	2,510	110.7%
	売上総利益	681	725	106.5%
	営業利益	101	94	93.6%
	営業利益率	4.5%	3.7%	84.6%
照明制御	売上高	174	281	161.5%
	売上総利益	31	54	171.9%
	営業利益	-12	0	-
	営業利益率	-6.9%	0.0%	-
不動産	売上高	30	30	100.0%
	売上総利益	17	17	100.5%
	営業利益	17	17	100.5%
	営業利益率	56.7%	56.7%	100.5%
合計	売上高	2,472	2,822	114.1%
	売上総利益	731	798	109.2%
	営業利益	106	112	105.9%

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております
 ※売上収益のセグメント間の取引につきましては相殺消去しております

③要因分析

■ 2024年3月期上半期 連結営業利益の変動分析



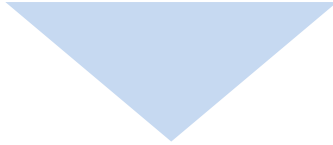


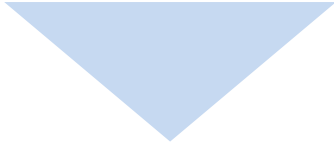
(チャート説明)

1. 制御照明事業及び子会社の売上が増加した。
2. 一人当りの給与水準の引き上げや教育研修を実施したことで、人件費が大幅に増加した。このため収益性(営業利益率)が低下した。
3. 売上増に対して、外注費を削減(内製化)したことから増益(営業利益額増)を確保した。

④業績の振返り(1)

■ 外部要因

顧客セクター別に、以下のようなニーズに分類されており、それに合わせて当社ビジネスを構築・強化していく方針

セクター	民間	医療福祉	公共	共通
ニーズの方向性	B/S効率の追求	コスト意識の強まり	既存PBXの機能拡張	業務効率の改善
				
当社ビジネスの方向性	保有から利用へ	補助金への関心	アプリ連携	省人化・省力化

■ 内部要因

1. 情報通信事業

① 売上増加の要因

- a. 日立製PBXの製品性が相対的に際立ってきたこと
- b. N倍化(多拠点対応政策)の需要を取り込めたこと
- c. 売価の維持にこだわりを持ったこと

② 収益性低下の要因

- a. 中長期的な視野から人材関連コストを意図的に増加させたこと
- b. 一定の収益性が見込める保守工事が減少したこと
- c. 一定程度の不採算案件が発生してしまったこと

2. 照明制御事業

① リニューアル工事の受注により、売上が増加したこと

② 売上増加の影響から、固定費を吸収したため、照明制御セグメントの赤字を解消したこと

⑤連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)

	2023年3月31日現在	2023年9月30日現在	比較増減	
流動資産	5,123	4,538	△585	売上債権の減少
固定資産	3,478	3,542	63	投資有価証券の増加
資産合計	8,602	8,080	△521	
負債	3,320	2,817	△502	仕入債務の減少 未払法人税等の減少
純資産	5,281	5,262	△19	
負債・純資産合計	8,602	8,080	△521	

⑥連結キャッシュフロー計算書の概要

(単位:百万円)

	2022年4月1日～ 2022年9月30日	2023年4月1日～ 2023年9月30日	前期比	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 58	133	191	仕入債務の減少など
投資活動によるキャッシュ・フロー	157	15	△ 142	前期:投資有価証券の償還による収入 有形固定資産の取得による支出など
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178	△ 258	△ 80	自己株式の取得による支出
現金及び現金同等物の増減額	△ 79	△ 108	△ 29	
現金及び現金同等物の期首残高	2,437	2,354	△ 83	
現金及び現金同等物の期末残高	2,357	2,246	△ 111	

2. 2024年3月期 通期連結決算の見通し

①連結決算の見通し

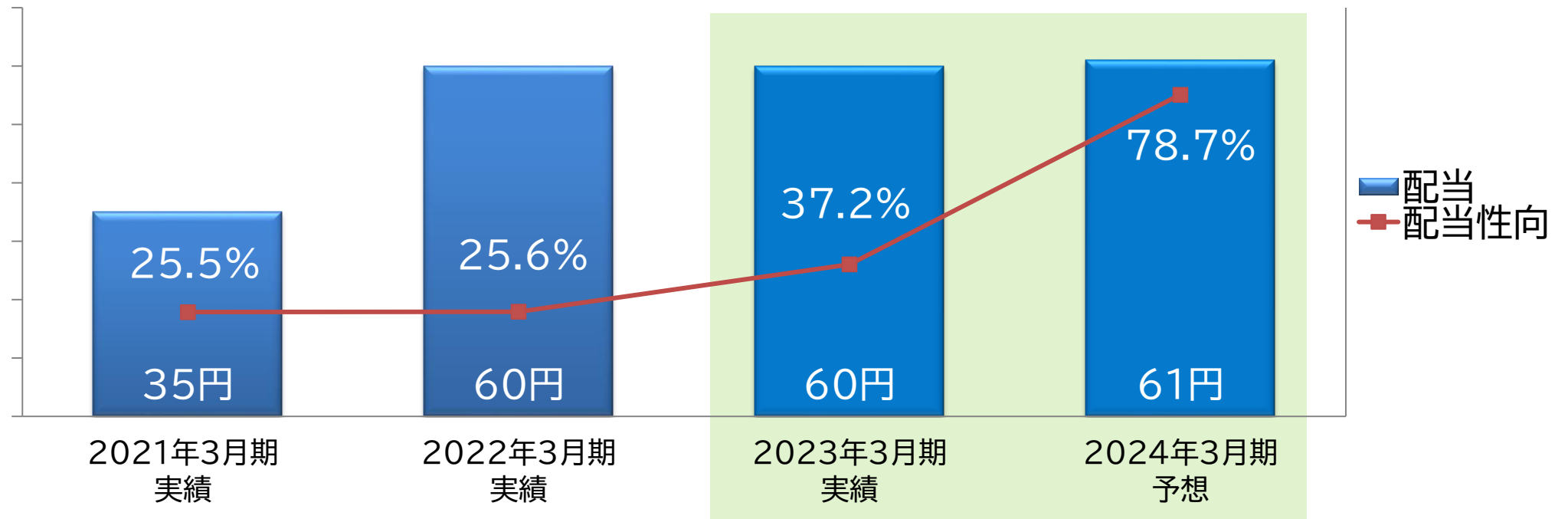
- 2023年11月6日の決算短信において、2024年3月期第2四半期実績業績を開示済み期末に大型工事が偏重する傾向があるものの、人材関連の中長期的投資等を予定していることから通期見通しは据え置き

(百万円)	2023年3月期 (86期)	2024年3月期 (87期)第2四半期	2024年3月期 (87期)予想
	実績	実績	2023年5月10日 開示
売上高	5,978	2,822	5,850
売上総利益	1,828	798	1,680
営業利益	483	112	250
経常利益	559	156	320
親会社株主に帰属する当期利益	383	96	180
当期利益率	6.4%	3.4%	3.1%
ROE	7.5%	—	3.4%

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております

②配当予想

■ 2023年5月に、当社は配当基準を配当性向からDOE(株主資本配当率)3%に変更しました。
株主の皆様へ安定的な配当を継続する方針とし、当期は1株当たり61円を予定しております



(2023年5月10日開示)

3. 企業価値向上に向けた取組みの進捗状況

①主な取組みに関する振り返り(1)

1. 利用料ビジネスの進捗

【良かった点】

- (1)コドモン関連のビジネスの拡大
- (2)MGWの導入拡大
- (3)回線コンサルプロジェクトによる顧客接点の強化

【悪かった点】

- (1)クラウド型PBXとネットワークカメラ等の利用拡大の伸び悩み

2. 既存ビジネス

【良かった点】

- (1) 大口顧客の獲得とN倍化の推進
- (2) 原価意識の定着

【悪かった点】

- (1) 個別案件での要件管理不足
- (2) 保守工事の減少

①主な取組みに関する振返り(全体像)

4. 全体像

区分	情報通信			照明制御	MGW
製品	PBX		ネットワーク	制御	ゲートウェイ
	オンプレPBX	クラウドPBX			
今期テーマ	新規顧客の開拓 回線利用料の獲得	利用料の増加 顧客との関係性維持 構築・運用コンサル	スペシャリスト化 多能工化	直販・改修ビジネスへの 営業強化 適正利益の追求	協業先を絞り、関係性を深化 利用料ビジネスモデルの構築 製品強化への積極投資
現在の状況	○	△	×	△	○

1. MGWの組み込みシステムとしての採用状況

主にスマートビルディング市場において、ゼネコン・通信事業者・メーカー等が保有する製品・アプリケーションと建物設備等を繋ぐゲートウェイとしてMGW(マルチゲートウェイ®)を提供する

【組み込みシステム実績】

ゼネコン・通信事業者・メーカー等が保有する製品・アプリケーションにMGWが採用されるなど、組み込みシステムの実績が徐々に積み上がってきた

2. 産学連携

スマートシティ・スマートビルディングにおけるデータ利活用について、ゼネコン・大学と連携(産学連携)データを取り扱うことに関連したセキュリティ面の強化について実証実験を行うなど、実用化に向けた活動を継続

ご清聴ありがとうございました。

本資料における将来の業績等に関する記載は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成しております。

今後の実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となりうる可能性があります。

また、本資料は投資勧誘を目的に作成したものではありません。投資を行う際は、ご自身のご判断で行って頂きますようお願い申し上げます。

